MANUFACTURE OF HIGH TENSILE STEEL STOCK FOR STRESS RELIEF ANNEALING

Publication number: JP62093312 (A)
Publication date: 1987-04-28

Inventor(s): 1987-04-28

ODA MUNETAKA; AMANO KENICHI; NAKANO YOSHIFUMI

Applicant(s): Classification:

- international: C21D8/00; C22C38/00; C22C38/16; C21D8/00; C22C38/00; C22C38/16; (IPC1-7): C21D8/00; C22C38/00;

C22C38/16

KAWASAKI STEEL CO

- European:

Application number: JP19850234887 19851021 Priority number(s): JP19850234887 19851021

Abstract of JP 62093312 (A)

PURPOSE:To manufacture high tensile steel stock superior in low temp. toughness and weldability and free from strength decrease due to stress relief annealing, by heating Mn steel having a specified compsn. to a specified temp., then cooling it in a limited temp. range, then controlledly cooling. CONSTITUTION:Steel composed of, by weight 0.02-0.18%C, 0.03-0.60% Si, 0.5-2.5% Mn, 0.005-0.06sol Al, 0.005-0.05% Nb. 0.05-0.7% Cu, 0.05-0.7% NI and the balance Fe with inevitable impurity is melted. The steel slab or cast slab is heated to Ac3 transformation point-1,250 deg.C and rolled at Ar3 transformation point -(said point + 100 deg.C) range by >=30% draft. After rolling, immediately cooled to <=600 deg.C at 1-30 deg.C/sec rate.; By limiting heating rolling, cooling controlling conditions, high tensile steel stock suitable for marine structural body and liquefied natural gas storage tank is obtd.

Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-93312

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和62年(1987)4月28日

C 21 D C 22 C 8/00 38/00 38/16

301

B - 7047 - 4KB - 7147 - 4K

審査請求 未請求 発明の数 2 (全8頁)

69発明の名称

応力除去焼鈍用高張力鋼材の製造方法

创特 昭60-234887 頭

邻出 願 昭60(1985)10月21日

79発 明 者 \blacksquare /\

宗 隆

79発 明 者 野 天

虔

@発 明 者 野 中

簭 文

勿出 願 川崎製鉄株式会社 人

個代 理 弁理士 中路 武雄 人

千葉市川崎町1番地 川崎製鉄株式会社技術研究本部内

千葉市川崎町1番地 川崎製鉄株式会社技術研究本部内 千葉市川崎町1番地 川崎製鉄株式会社技術研究本部内

神戸市中央区北本町通1丁目1番28号

阴 細

1. 発明の名称

応力除去焼鈍用高張力鋼材の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 重量比にて

 $C: 0.02 \sim 0.18\%$

Si: 0.03~0.60%, Mn: 0.5~2.5% 可溶性 A.e: 0.005~0.06%、

Nb: 0. 0 0 5 ~ 0. 0 5 %, Cu: 0. 0 5 ~ 0. 7 %,

Ni: 0. 0 5 ~ 0. 7 %

を含有し、残部がFeおよび不可避的不純物より なる網片または鋳片をAc。変態点~1250℃の 範囲に加熱する段階と、前記加熱後Aг、変態点~ (Ar、変態点+·100℃)の温度範囲で圧下率が 30%以上の圧延をする段階と、前配圧延後直ち に 1 ~ 3 0 ℃/S の冷却速度で 6 0 0 ℃以下の任 意の温度まで冷却する段階と、を有して成ること を特徴とする溶接性と低温靱性に優れた応力除去 焼鈍用高張力鋼材の製造方法。

(2) 重量比にて

 $C: 0.02 \sim 0.1896$

Si: 0. 0 3 ~ 0. 6 0 %, Mn: 0. 5 ~ 2. 5 %

可溶性 A &: 0.005~0.06%、

Nb: 0.005~0.05%, Cu: 0.05~0.7%,

Ni: 0, 0 5 ~ 0. 7 %

を含み、更に

Ti: 0.1%以下、

V: 0.1%以下、

Mo: 0.5%以下、

Cr: 0.5%以下、

B: 0.0.0 3%以下、Ca: 0.0 1%以下、

希土類金属: 0.10%以下

のうちから選ばれたいずれか1種または2種以上 を含有し、残部がFeおよび不可避的不純物より なる鋼片または鋳片をAc、変態点~1250℃の 範囲に加熱する段階と、前記加熱後Aг。変態点~ (Ar、変態点+100℃)の温度範囲で圧下率が 30%以上の圧延をする段階と、前記圧延後直ち に 1 ~ 3 0 ℃/S の冷却速度で 6 0 0 ℃以下の任 意の温度まで冷却する段階と、を有して成ること を特徴とする溶接性と低温靭性に優れた応力除去 焼鈍用高張力鋼材の製造方法。

発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は応力除去焼鈍用高張力鋼材の製造方法に係り、特に応力除去焼鈍後の引張り特性溶接性と低温靭性に優れた製造方法に関し、海洋構造物用鋼や液化天然ガス貯蔵タンク用鋼等の応力除去焼鈍用高張力鋼材の製造分野で利用される。

海洋構造物用鋼板や液化天然ガス貯蔵タンク用鋼板には優れた低温靭性とともに溶接性が要求される鋼板の製造法として最近発展している制御冷却はは最適のものと言える。すなわち、制御冷却による鋼のを可能とは織の改善は、高張力化および高靭性化を可能とし、あわせて鋼の溶接性を向上させるからである。

しかしながら、これらの鋼材の一部は溶接施工 後の応力除去焼鈍(以下PWHTと称する)を実施 することがある。PWHT後の強度は母材の炭素量 に大きく影響されるので、制御冷却によって炭素 当量を低下させた鋼はPWHTを行うと、制御冷却 によって改善したミクロ組織が破壊されるために 規定の強度を確保することが困難であるという欠

- 3 -

すなわち、重量比にて C: 0. 0 2 ~ 0. 1 8 %、 Si: 0. 0 3 ~ 0. 6 0 %、 Mn: 0. 5 ~ 2. 5 % 可溶性 A l: 0. 0 0 5 ~ 0. 0 6 %、

Nb: 0. 0 0 5 ~ 0. 0 5 %, Cu: 0. 0 5 ~ 0. 7 %,
Ni: 0. 0 5 ~ 0. 7 %

を含有し、残部がFe および不可避的不純物よりなる鋼片または鋳片をAc。変態点~1250℃の範囲に加熱する段階と、前記加熱後Ar。変態点~(Ar。変態点+100℃)の温度範囲で圧下率が30%以上の圧延をする段階と、前記圧延後直ちに1~30℃/Sの冷却速度で600℃以下の任意の温度まで冷却する段階と、を有して成ることを特徴とする溶接性と低温靱性に優れた応力除去焼鉤用高張力鋼材の製造方法である。

第 2 発明の要旨とするところは次の如くである。 すなわち、第 1 発明と同一の基本組成の他に更に Ti: 0.1 %以下、 V: 0.1 %以下、

Mo: 0.5%以下、 Cr: 0.5%以下、

B: 0. 0 0 3 % 以下、Ca: 0. 0 1 % 以下、 新土類金属: 0. 1 0 % 以下 点があつた。

〔発明が解決しようとする問題点〕

本発明の目的は、圧延能率を低下させずに上記 従来技術の問題点を解決し、低温観性と、溶接性 が優れPWHTによる強度低下を防止できる高張力 鋼の製造方法を提供するにある。

[問題点を解決するための手段および作用]

本発明の上記の目的は次の2発明によって達成される。

第1発明の要旨とするところは次の如くである。

- 4 -

のうちから選ばれたいずれか1種または2種以上を含み残部がFe および不可避的不純物から成る 鋼片もしくは鋳片を第1発明と同一条件で製造するものである。

本発明の詳細を実験により説明する。 0.0 7% C - 0.2 5 % Si - 1.5 0 % Mn 鋼を基本とし、これに C u 、 Ni 、 V 、 Nb 、 Ti の 1 種または 2 種以上を添加した各種の鋼を、 1 1 5 0 ℃に加熱した後、 8 5 0 ~ 8 2 0 ℃の温度範囲で圧下率 4 0 %の圧下を行い、 8 2 0 ℃で板厚 5 0 mm の仕上圧延を終了し、 1 0 ℃/S の冷却速度で 4 5 0 ℃まで制御冷却した鋼板の冷却のままと 6 0 0 ℃ × 2 h 保熱後炉冷するという P W H T 後のそれ ぞれの強度(TS) および - 4 0 ℃におけるシャルビーの吸収エネルギー(v E_10℃)を調査した。

それらの関査結果および冷却のままの強度からからPWHT後の強度を引いた値(△TS)等を 第1図に示した。

第1図から明らかな如く、Cu、Ni、V、Ti、 Nb 等を単独で添加したのでは、PWHT後の強度 低下(△TS)が大きいが、Nbに 0. 1 5 %の Cu と 0. 1 5 %の Ni を添加した鋼板の PWHT 後の強 度低下は小さく 靭性の劣化はない。しかし、間量 の Cu と Ni を、 0. 0 1 2 %の Ti または 0. 0 3 % の V と同時に添加しても Cu、 Ni、 Nb を同時に 添加した鋼に比べると PWHT 後の強度低下が大 きい。上記の如く、微量 Nb 添加鋼に Cuと Ni を 添加すれば PWHT の強度変化が少なく 靱性の優れ た鋼板の製造が可能である。

次に本発明における成分限定理由について説明する。

C:

C は強度をあげる効果があるが、 0. 0 2 %未満では高強度が得られず、かつ溶接熱影響部(以下HAZと称する)の軟化が大きく、また 0. 1 8 %を越えると溶接性が害されるので 0. 0 2 ~ 0. 1 8 %の範囲に限定した。

Si:

Siは鋼の脱酸を促進し、強度を上昇させるので少なくとも 0.0 3 % が必要であるが、 0.6 0 %

- 7 -

(TS) と、600×2h保熱後炉冷の条件のPWHT後の強度(TS)と、冷却のままの鋼板を入熱100kJ/cm相当の溶接を模擬した800~500℃の冷却時間100秒の熱サイクル(最高加熱温度1400℃)を付与した試験片の一40℃でのシャルピーの吸収エネルギー(vE_40)を調査した。これらの強度、PWHT前後の強度差(△TS)および翻性を第2関に示した。

第2図において 0.005%未満の N b では PWH T後の強度上昇が少なく、また、 0.05%を越す N b の添加は PWHT後の強度上昇効果が飽和し、 大入熱溶接 H A Z の観性劣化が著しいので N b は 0.005~0.05%の範囲に限定した。

Cu, Ni:

Cu および Ni も本発明の必須添加元素である。
0.07% C-0.25% Si-1.5% Mn-0.015
% Nb の網に Cu および Ni を単独および複合等
量添加した網を、1150℃に加熱し、850~
820℃の温度範囲で圧下量40%の圧延を行っ
て板厚50 mm とし、ただちに450℃まで10℃/S

を越えると靱性や溶接性を寄するので、 0.03~ 0.60%の範囲に限定した。

Mn:

Mnも鋼板の強度を上昇する作用を有するが、
0.5%未満では強度および靱性が低下しHAZの軟化が大きくなり、一方2.5%を越えるとHAZの靱性が劣化するので 0.5~2.5%の範囲に限定した。

可溶性 A ℓ は脱酸上最低 0.005%の添加が必要であり、一方 0.06%を越えると H A Z の 観性のみならず溶接金属の 観性も 著しく低下するので、上限を 0.06%、下限を 0.005% に限定した。

Nb:

可溶性 A 4:

Nb は本発明の必須添加元素である。 0. 0 7 % C - 0. 2 5 % S i - 1. 5 % Mn - 0. 1 5 % C u - 0. 1 5 % N i に Nb を 0 ~ 0. 0 6 % まで変化して添加した鋼を 1 1 5 0 ℃に加熱し、 8 5 0 ~ 8 2 0 ℃の温度範囲で 4 0 %の圧下量で圧延し板厚 5 0 mm の鋼板とし、ただちに 1 0 ℃/S の冷却速度で 4 5 0 ℃まで冷却した鋼板の冷却のままの強度

-8-

の冷却速度で冷却した鋼板の強度 (TS) と、冷却後 6 0 0 × 2 h 保熱後炉冷した鋼板の強度 (TS) を調査し、これらの強度と両者の差 (△TS) を第 3 図に図示した。

第3 図において、Cu、Niの単独添加に比して複合添加の方がPWHT後の強度低下が少なく優れているが、複合添加量が 0.1 %未満では、PWHT後の強度が低く、それぞれ 0.0 5 %以上の複合添加が必要なことがわかる。また、Cu、Niをそれぞれ 0.7 %を越えて複合添加しても PWHT後の強度上昇効果が飽和し、かつ大入熱溶接部の観性が劣化するので、CuおよびNiは 0.0 5 ~ 0.7 %の範囲に限定した。

上記 C、Si、Mn、可溶性 A ℓ、Nb、Cu、Ni 各限定量をもつて本発明による高限力鋼材の基本組成とするが、更にTi、V、Mo、Cr、B、Ca、希土類金属を下記限定量以下においてこれらの1種または2種以上を同時に含有する高限力鋼材においても特有の効果が付加される。これらの添加元素の限定理由は次の如くである。

T i :

T:は母材の強度と靱性およびHAZの靱性のため添加するが、0.10%を越えるとHAZの靱性をかえつて劣化させるので0.10%以下に限定した。

v :

Vは強度と韧性向上のためおよび溶接継手強度確保のため添加するが、0.10%を越えて添加すると母材とHAZの靱性を著しく劣化させるので
0.10%を上限とした。

Mo:

Moは圧延時のオーステナイト粒を微細かつ整粒化し、なおかつ微細なベイナイトとマルテンサイトを生成するので強度と靱性を向上させるが、 高価であるので上限を 0.5% とした。

Cr:

Crは微細なペイナイトやマルテンサイトを生成し強度と靱性を向上させるが、0.5%以上の添加は溶接性を害するので上限を0.5%とした。

в:

-11-

これをフェライトの核とし変態後の組織を微細にするためで、30%未満の圧下率では十分な微細組織が得られない。また圧延終了温度をAr。変態点以上としたのはAr。変態点未満の温度における圧延では変形抵抗が大きく圧延能率が低下し生産量が減少するためである。

上記の圧延後の冷却速度の下限を1℃/Sとしたのは、これ未満では制御冷却の効果がないためである。一方、冷却速度の上限は制御冷却装置の能力で決まるが、対象鋼の最小板厚25mmの場合でも通常は最大30℃/Sであるので、上限を30℃/Sとした。

次に制御冷却の冷却停止温度を 6 0 0 ℃以下と したのは 6 0 0 ℃を越えると制御冷却による強度 上昇効果が少ないためである。

〔寒施例〕

第1表に成分組成を示した供試鋼を溶製した。 供試鋼のうち鋼番4~8および14~20は本発明の成分範囲を満足し、鋼番1~3および9~11 は本発明の成分範囲を外れた比較鋼であり、鋼番12、13は従来鋼である。 Bは焼入性向上元素であり、強度と靭性を向上させ、またHAZの靭性も向上させるが、0.003 %を越えて添加すると靱性が劣化するので0.003 %以下に限定した。

Caおよび希土類金属 (REM):

CaとREMは、MnSの形態制御をし、C方向の観性向上に効果があり、1種または両者の混合添加を行うが、それぞれ 0.01%を越えるCaおよび 0.10%を越えるREMの添加は鋼の消浄度を悪くし内部欠陥の原因となるので、それぞれの上限を 0.01% および 0.10% とした。

次に製造条件の限定理由について説明する。加熱温度がAc。変態点未満ではオーステナイト化されないために圧延後の鋼板の靭性が劣化し、1250でを越えるとオーステナイト粒が粗粒となり十分な圧延を行つても靱性が劣化するので加熱温度はAc。変態点~1250での範囲に限定した。また、Ar。変態点~(Ar。変態点十100℃)のオーステナイト未再結晶域で圧下率30%以上の圧延をするのは、オーステナイト粒内に変形帯を導入し

- 12-

	箱		比較調			本務明鋼			比較額 徐米額				本器明鋼								
A c ₃	<u>ئ</u>	903	302	897	891	879	881	897	895	885	869	883	858	918	888	901	925	865	891	382	988
A r 3	3	782	770	77.1	769	922	755	761	773	768	754	997	741	780	022	772	750	882	783	159	192
	REM		_	1	-	-	0.006	0.0110	1	-	١	1	0.008	1	1	1	í	-	0.008	_	900 .0
	Св	١	_	1	1	_	1	١	0.006	1	1	Ι	ı	0.006	-	1	١	-	١	-	I
	В	1	1	1	1	1	0.0006	0.0008	1	1		ı	0,0007	1	ļ	1	0.0006	0.008	1	-	0.001
	M	ı	1	ı	1	1	1		0.10	1		1	1	1	0.1	ı	1	1	ı	1	0.08
_	r r	۱ ا	1	1	ı	1	ı	0.41	ı	1	1	ì	1	1	ı	0.1	1	1	1	1	0.1
## %	N i	1	-	0.16	0.15	0. 22	0. 41	0.25	0.15	0.16	0.17	0.16	0.40	i	0.15	0. 11	0.15	0.40	0. 11	0. 41	0. 17
H	C u	1	0.16	1	0.15	0, 21	90 .0	0, 21	0.15	0.15	0.14	0.16	0.25	1	0.15	0.10	0.15	0, 40	0.10	0. 20	0.16
_	T i	ı	1	ı	-	-	_	0.009	0.006	1	1	0.019	ı	0.009	_	1	ı	1	1	0.011	1
	Λ	1	1	1	1	ı	_	- 1	1	ł	0.031	1	0.030	1	ı	1	1	1	ı	1	0.03
A	N b	0.016	0, 015	0.015	0, 016	0.009	0.021	0.017	900 0	1	1	1	1	90 .0	0.015	0.020	0.017	0.008	0.005	0.021	0.041
揺	z	0.0029	0.0026	0.0021	0.0024	0.0041	0.0017	0.0041	0.0035	0.0031	0.0021	0.0029	0.0049	0.0041	0.0024	0.0031	0.0035	0, 0040	0.0018	0.0028	0. 0031
本	S o #	0.024 0	0.026 0	0.025 0	0.024 0	0.031 0	0.024 0	0.028 0	0.019 0	0.029	0.024 0	0.021	0.029 0	0.023	0.033	0.016	0.033	0.028	0.056	0.031	0.029
	S	0.002 0	0.002	0.002	0.003	0. 003 0	0.002	0.003	0.002	0.003	0.002	0.003	0.003	0.004	0.004	0.004	0.003	0.001	0.002	0.005	0.003
4	ď	0. 007 (0.008	0.008	0.008	0.009	0.008	0.008	0.009	0.008	0.010	0.007	0.018	0.016	0.009	0.006	0.006	0.007	900.0	0.008	0.008
	u W	1. 48 (1. 49 (1. 51 (1. 49 (1. 35 (1. 51	1. 50 (1. 35 (1. 53 (1. 47	1. 53	1. 55	1. 45	1. 47	1. 54	1. 35	1. 50	1. 37	1. 35	1. 70
	S i	0.24	0. 26	0. 25 1	0.27	0. 10	0. 11	0.37	0. 25	0. 26	0. 25	0. 29	0. 27	0. 27	0. 25	0.33	0. 10	0.30	0. 28	0. 26	0. 26
	၁	0.089	0.073	0.068	0.073	0. 081 (0.073	0.08	0.071	0.071	0.072	0.063	0.11	0.08	0 08	0.08	0.07	0.09	0.07	0. 10	0.04
	報	1	2	3	4	2 (9	2	8	6	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1.7	1 8	1 9	0 2

第2表 鋼板の製造条件

	•							
	スラブ加熱	圧 延 条	件	板厚	制御冷	却条件		
鋼番	温度	Ar3+1005~YL3	圧延仕上		冷却速度	冷却停止		
	(mm)	の圧下量(%)	温度(℃)	(mm)	(°C/S)	温度(℃)		
1	1 1 7 0	5 0	8 1 0	5 0	8	4 3 0		
2	1 1 7 0	5 0	800	5 0	9	4 2 0		
3	1 1 7 0	5 0	8 1 0	5 0	9	450		
4	1 1 7 0	5 0	8 1 0	5 0	8	4 3 0		
5	1050	5 0	8 3 0	3 8	1 2	570		
6	1 1 7 0	5 0	8 5 0	2 5	2 0	5 9 0		
7	1 1 7 0	5 0	8 1 0	100	2	560		
8	960	5 0	790	25	1 9	550		
9	1170	5 0	8 1 0	5 0	9	4 4 0		
10	1170	5 0	820	5 0	1 0	4 5 0		
1 1	1170	5 0	8 1 0	5 0	9	400		
1 2	1170	5 0	8 2 0	5 0	8	4 3 0		
1 3	1170	5 0	8 1 0	5 0	9	420		
1 4	1050	5 0	8 4 0	7 5	5	580		
1 5	1050	5 0	800	100	2	3 1 0		
1 6	1070	5 0	8 1 0	7 5	4	600		
1 7	960	5 0	805	7 5	5	5 7 0		
1 8	960	5 0	800	2 5	2 0	590		
1 9	1050	5 0	850	5 0	8	5 8 0		
2 0	1070	5 0	830	100	2	5 1 0		

- 1 5 -

第3表

	制御	7 冷 却	のまま		PWHT (600℃1h/inch) 後				ΔTS	溶接継手が	
鋼番	YS	тѕ	vTrs	v E _ 40	Y S	TS	vTrs	v E _ 4 0		F AvE	備考
	(kg f/mm²)	(kg f/mm²)	(%)	(kg f·m)	(kg f/mm²)	(kg f/mm²)	(3)	(kg f·m)	(kg f/mm²)	(kg f·m)	
1	40. 9	53. 5	- 92	26. 5	36. 5	49. 5	- 88	23. 5	4. 0	16. 3	
2	42. 1	53. 3	- 90	25. 5	36. 9	49. 8	- 81	24. 1	3. 5	12. 1	比較鋼
3	41. 1	54. 1	- 86	28. 4	37. 2	50. 3	- 75	24. 3	3. 8	19. 1	
4	43. 1	55. 1	- 96	27. 0	41.5	53. 5	- 90	25. 9	1. 6	13. 1	
5	39. 6	51. 8	-105	30. 3	38. 1	50. 1	-101	28. 6	1. 7	15. 1	
6	42. 9	56. 1	- 76	19.8	40. 9	54. 4	- 81	21. 2	1. 7	9. 6	本発明鋼
7	41. 0	53. 6	-102	26. 3	40. 2	52. 1	- 85	25. 3	1. 5	8. 9]
8	40. 2	54. 3	- 96	28. 6	38. 6	52. 3	- 91	25. 7	2. 0	19. 2]
9	37. 2	52. 2	- 78	24. 3	35. 1	47. 3	- 82	25. 8	4. 9	13. 1	
1 0	37. 1	52. 1	- 57	20. 1	34. 3	48. 2	- 73	25. 5	3. 9	7. 6	比較鋼
1 1	36. 9	52. 3	- 83	29. 2	32. 9	48. 5	- 80	27. 9	3. 8	9. 6	
1 2	43. 1	58. 3	- 51	11. 3	39. 9	54. 5	- 79	20. 3	3. 8	3. 1	従来鋼
1 3	39. 6	53. 6	- 92	23. 2	36. 2	50. 3	- 82	21.5	3. 4	2. 6	
1 4	40. 1	54. 1	-108	29. 1	37. 6	52. 1	- 87	27. 1	2. 0	4. 4	
1 5	41. 1	56. 1	-101	30. 6	39. 2	54. 3	- 90	24. 1	1. 8	10.6	
1 6	39. 2	53. 1	- 91	24. 1	38. 3	51. 9	- 76	20. 9	1. 2	11. 3	
1 7	43. 0	55. 1	- 82	20. 9	40. 9	53. 1	- 69	13. 1	2. 0	5. 1	本発明鋼
1 8	40. 2	54. 1	-121	30. 6	39. 1	52. 0	- 98	26. 7	2. 1	16. 2	
1 9	46. 1	56. 3	-131	32. 6	43. 9	55. 1	-101	30. 1	1. 2	7. 1	
2 0	42. 1	54. 9	- 86	19. 2	39. 6	53. 1	- 61	11.5	1. 8	5. 9	

これらの供試鋼を第2表に示す条件で加熱→圧
延→帯却した。冷却した鋼板および更に600℃
で厚さ1インチ(254cm)当り1時間保熱後炉
冷という特徴をもつPWHT後の鋼板の強度および
破面遷移温度 (vTrs)、一40℃におけるシャ
ルピーの吸収エネルギー(vE_40)を調査した。更
に △TS=(制御冷却のままの強度)ー(PWHT
後の強度)および最終パスの入熱が70kJ/cmのサブマージアーク溶接をした継手の表面から1/4
tのボンドの韧性等を調査してれらの結果を第3
表に示した。

第3表において本発明網4~8および14~20はPWHT後の強度および韧性の低下は少なく、低C当量でもPWHT後の強度が高いので低C当量化ができ溶接継手の靭性は優れている。比較網1~3および9~11は、本発明網4とNb、Ti、Cu、Ni等の添加量がそれぞれ異なる網である。

比較鋼 1 では Cu と Ni が、比較鋼 2 では Ni が、 比較鋼 3 では Cu が添加されていないために本発 明鋼に比べると PWHT後の強度が劣つている。

- 17 -

度をAr。変態点以上の温度とすることができ、圧延の能率および作業性を向上させることができた。また加熱圧延条件および制御冷却条件を限定することによって、優れた低温靭性と溶接性を兼ねそなえた高張力鋼でありながらPWHTによる強度低下を防止した高張力鋼材の製造を可能とし、海洋構造用鋼や液化天然ガス貯蔵タンク用鋼等に広い用途が期待されている。

4. 図面の簡単な説明

第1図は極々の元素を添加した種々の鋼の制御冷却およびPWHT後の強度と靱性を示す図面、第2図はNbの添加量を変えた高張力鋼の制御冷却およびPWHT後の靱性と強度を示す線図、第3図はCu、NiおよびCu+Niの添加量を変えた高張力鋼の制御冷却およびPWHT後の強度を示す線図である。

代理人 弁理士 中路武雄

本発明鋼4に比して比較鋼9はNbが添加されておらず、比較鋼10はNbの代りにVが添加され、比較鋼11はNbの代りにTiが添加されている。比較鋼9~11とも、本発明鋼4と比べるとPWHT後の強度が劣つている。上記の如くCu、Ni、Nbの複合添加がPWHTによる強度低下の防止に有効である。

従来鋼12はPWHT後も十分な強度を示すが、 C 当量が高いために、溶接継手の靭性が劣り、従 来鋼13はNbの添加量が多いので溶接継手の靭 性が劣っている。

これに対し、本発明鋼6~8および14~20は基本組成に更にTi、Cr、Mo、B、Ca、REM等をそれぞれの限定量を添加したものであるが、本発明の特徴とする優れた溶接性と低温観性を害することなく、それぞれの元素の特性を発揮している。

〔発明の効果〕

本発明は上記実施例からも明らかな如く、高張力鋼材の成分を限定することによって圧延終了温

- 18-







